

平成22年度

教育委員会事務局

運営方針

## 目次

1	教育委員会事務局運営の総括表	1
2	平成22年度重点取組の概要	2
3	教育委員会事務局の主な事業	12
4	行財政改革・創造の具体的取組	17
5	平成22年度予算の概要	18

## 平成22年度教育委員会事務局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成22年度重点取組				平成21年度重点取組	
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	取組名	実績
開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革	1 「学校運営協議会」の設置拡大・取組の充実	180校・園に拡大	京都未来まちづくりプラン	学校指導課	「学校運営協議会」の設置拡大・取組の推進	163校・園に設置
	2 「子どもを共に育む京都市民憲章」を推進する条例の制定	条例の制定	子どもを共に育む京都市民憲章	生涯学習部	「子どもを共に育む京都市民憲章」を推進する条例の制定	検討委員会の設置、条例案の検討
	3 産学公の連携で新しい教育を創造する「京都教育懇話会」	フォーラム及び学習会の開催等	京都未来まちづくりプラン	学校指導課	産学公の連携で新しい教育を創造する「京都教育懇話会」	フォーラム及び学習会の開催
	4 地域住民・保護者との共汗で進める学校統合及び新しい学校づくり	開晴小中学校、凌風小中学校及び東山南部小中一貫校の開校準備	地元からの要望を尊重	調査課・教育環境整備室、学校統合推進室 他	地域住民・保護者との共汗で進める学校統合及び新しい学校づくり	花背小中学校の新校舎竣工・移転 下京渉成小学校を開校
確かな学力向上対策の推進	5 京都市学習支援プログラムの実施	全小・中学校での「ジョイントプログラム」・「学習確認プログラム」の実施	新学力向上アクションプラン	学校指導課	京都市学習支援プログラムの実施	全小中学校での学習確認プログラムの実施
	6 土曜学習の実施	更なる実施校の拡大	京都未来まちづくりプラン	学校指導課	土曜学習の実施	ふれあい土曜塾推進事業と融合、全小学校及び中学校60校で実施
	7 新教育課程推進プランの推進	小学校指導計画（京都スタンダード）の作成	新教育課程推進プラン	学校指導課		
	8 ICT教育の推進	電子黒板・デジタルテレビの全校配備と活用等		情報化推進総合センター		
	9 教員の資質・指導力向上	教員の意欲向上と学校組織の活性化、教員研修・研究活動支援の充実		教職員人事課・総合教育センター		
創造的で個性豊かな子どもの育成	10 環境教育の推進	環境教育スタンダードの作成、エコライフチャレンジ全小学校で実施等	京都未来まちづくりプラン	教育環境整備室、学校指導課	環境教育の推進	全小・中・総合支援学校が「KES学校版」を認証
	11 「新・京都市子ども読書活動推進計画」の推進	新しい表彰制度の実施	京都未来まちづくりプラン	生涯学習部・学校指導課、中央図書館	「新・京都市子ども読書活動推進計画」の策定・推進	新・京都市子ども読書活動推進計画を策定、年間100冊読破児童が2万人達成
	12 京都モノづくりの殿堂事業の推進	第二工房の開設及び体験学習の本格実施 等	京都未来まちづくりプラン	京都まなびの街生きた方探究館	京都モノづくりの殿堂・工房の開設	39校が試行実施
心身ともに健全でたくましい子どもの育成	13 長期宿泊・自然体験推進事業の実施	151校での本格実施	京都未来まちづくりプラン	花背山の家	長期宿泊・自然体験推進事業の実施	59校で実施
	14 ケータイ・インターネットをはじめとする有害環境から子どもたちを守る取組	取組の充実		学校指導課・生徒指導課・情報化推進総合センター・生涯学習部	「放課後まなび教室」の全小学校区での充実	全小学校に設置
障害のある子どもへの教育の推進	15 総合支援学校高等部職業学科等の定員拡大	定員の拡大	京都未来まちづくりプラン	総合育成支援課	総合支援学校高等部職業学科等の定員拡大	定員の拡大を検討
	16 総合支援学校の新たな学習拠点整備	総合支援学校の学習拠点の整備		総合育成支援課	総合育成支援員の配置	必要な全学校・園（251校・園）に339名配置
魅力あふれる高校づくりの推進	17 特色ある高校づくりの推進	市立高校改革の更なる推進	京都未来まちづくりプラン	学校指導課	特色ある高校づくりの推進	京都堀川音楽高等学校に改称・移転
	18 芸術系高校振興事業	芸術系市立高校の取組の充実・発展 等	京都未来まちづくりプラン	学校指導課	音楽高校改革の推進（音楽高校ルネサンス）	新校舎等建設工事着工、教育内容の更なる充実に向けた検討
子育て支援の充実	19 「子どもを共に育む『親支援』プログラム」の推進	プログラムの本各実施、支援者の養成	京都みらい子どもプラン	生涯学習部、こどもみらい館	「子どもを共に育む『親支援』プログラム」の策定	「学習プログラム」の策定及び試行実施
	20 OK企業認定システムの推進	認定社の拡大	京都未来まちづくりプラン	生涯学習部	OK企業認定システムの推進	186社を認定
子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備	21 学校施設の耐震化事業の推進	30校・園で耐震補強工事を実施	耐震化推進8箇年計画（平成15～22年度）	教育環境整備室	学校施設の耐震化事業の推進	86%完了
	22 学校エコ改修の実施	環境省指定のモデル校1校で実施	京都未来まちづくりプラン	教育環境整備室	学校エコ改修の実施	基本構想案を作成、モデル校1校にて試行実施
生涯学習の推進	23 生涯学習ネットワークの充実	生涯学習市民フォーラム加盟団体の拡大 等		生涯学習部	古典の日記念館（仮称）の開設	京都市平安京創生館を開館
	24 京のまち まるごと博物館事業の推進	京博連加盟団体の拡大	京都未来まちづくりプラン	生涯学習部	京都国際マンガミュージアムを核とするマンガを活用した情報発信	各種文化事業におけるマンガを活用した情報を発信
	25 図書館サービスの充実	貸出し冊数、利用者の増等		京都市中央図書館	図書館サービスの充実	地下鉄駅（2ヶ所）への図書返却ポストの設置

# 平成22年度重点取組の概要

## 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

### 1 「学校運営協議会」の設置拡大・取組の充実

＜学校指導課学校経営支援担当＞

学校運営の基本方針や予算等を承認するなど法律に規定された事項に加え、法の趣旨を発展させ、地域や保護者の方々の具体的な参画により、学校の応援団として、子どもたちのために共に汗をかいていただく、京都方式の学校運営協議会の設置拡大・取組の充実を図ります。

#### 取組目標

- ・180校・園に学校運営協議会を設置

#### 前年度の取組成果

- ・163校・園に学校運営協議会を設置（全国最多）

### 2 「子どもを共に育む京都市民憲章」を推進する条例の制定

＜生涯学習部家庭地域教育支援担当＞

子どもを健やかに育むための市民共通の行動規範である「子どもを共に育む京都市民憲章」の理念を市民により深く理解していただき、実践的な行動に繋げるため、憲章の理念を具体化・推進する新たな条例の制定（平成22年度中）に向けて取り組み、すべての子どもを健やかに育むまち・京都の実現を目指します。

#### 取組目標

- ・「子どもを共に育む京都市民憲章」を推進する条例の制定

#### 前年度の取組成果

- ・普及促進協調期間の設定（10/31～12/19）
- ・全庁を挙げた憲章の普及促進活動の推進
- ・「グッときょうかん！『子どもを共に育む京都市民憲章』」エッセー募集、表彰

### 3 産学公の連携で新しい教育を創造する「京都教育懇話会」

＜学校指導課教育改革担当＞

学校、産業界、行政、地域団体、市民、メディア等が共に次世代教育、人材育成のあり方について討議し、全国に向けて情報発信する「京都教育懇話会」の取組を通して京都ならではの教育モデルを創造します。

#### 取組目標

- ・フォーラム及び学習会の開催等

#### 前年度の取組成果

- ・フォーラム（6月）及び学習会（8月、10月、12月、2月）の開催

## 4 地域住民・保護者との共汗で進める学校統合及び新しい学校づくり

＜調査課，凌風小中学校開設準備室，教育環境整備室，開晴小中学校教育企画推進室，  
学校統合推進室，東山区南部小中一貫校開設準備室＞

子どもたちのより良い教育環境の実現を目指し，保護者・地域と行政との「共汗」により，行政としての説明責任を徹底する中で，保護者・地域による論議・検討を尊重する，『地元主導』による学校統合を推進します。また，統合校の開校に向けても，地元との協議を重ねながら校舎建設や教育内容の企画をはじめ，様々な取組を推進します。

### 取組目標

- ・下京渉成小学校：22年4月統合・開校
- ・開晴小中学校：23年4月統合・開校予定
- ・凌風小中学校：24年4月統合・開校予定
- ・東山区南部小中一貫校：26年4月を目途に統合・開校予定

### 前年度の取組成果

- ・花背小中学校：平成21年10月新校舎竣工・移転
- ・下京渉成小学校：新校舎竣工，教育内容の企画他
- ・開晴小中学校：新校舎建設工事着工，校歌・校章の作成，標準服の決定他
- ・凌風小中学校：新校舎基本設計策定，校名・給食実施形態の決定他
- ・東山区南部小中一貫校：地元要望書の提出（東山区の一橋，月輪，今熊野の3小学校を統合し，月輪中学校と合わせた小中一貫校の新設を要望）

## 確かな学力向上対策の推進

### 5 京都市学習支援プログラムの実施

＜学校指導課学校経営支援担当＞

児童・生徒が，学校での学習内容を計画的に総復習し，自学自習の習慣化を図り，その達成状況を定期的に確認することにより，基礎基本の学習内容の定着，児童・生徒一人一人の確かな学力の向上を図ります。さらに，小・中学校間でそうした課題を共有することで，義務教育9年間を通じた系統的・計画的な指導方法の工夫・改善を進めます。

### 取組目標

- ・小・中学校がデータを共有し，学習の進捗状況を把握するシステムを拡充
- ・中学校での「学習確認プログラム」の教材等の改善と取組の充実

### 前年度の取組成果

- ・小学校5・6年での「ジョイントプログラム」の実施と取組の充実
- ・小学校の総まとめとなる「ジョイントプログラム」を中学校1年生で実施
- ・中学校各学年での「学習確認プログラム」の実施と取組の充実

## 6 土曜学習の実施

＜学校指導課事業推進担当＞

土曜日、日曜日、祝日等の休日等に、子どもたちの「生きる力」を育むため、保護者や地域、学生ボランティア等の協力の下、子どもたちの興味・関心に基づき「確かな学力」の育成を図る学習活動や、自然体験、伝統文化に関する体験、生活体験など、創意工夫あふれる学びの場を提供することにより、子どもたちの学ぶ意欲を高めるとともに、基本的な学習習慣の確立を図ります。

### 取組目標

- ・更なる実施校数の拡大

### 前年度の取組成果

- ・小・中学校 239 校で実施

## 7 新教育課程推進プランの推進

＜学校指導課事業推進担当＞

教員の指導力向上と、一人一人の子どもへのきめ細やかな授業の展開を図るため、23 年度から小学校で全面実施となる新学習指導要領及び新しい教科書に即するとともに、本市独自に発展的内容も盛り込んだ各教科・領域の詳細な指導計画（京都市スタンダード）を作成します。

### 取組目標

- ・小学校指導計画（京都市スタンダード）の作成

## 8 ICT 教育の推進

＜情報化推進総合センター＞

全市立学校の普通教室へのインターネットにつながるコンピュータやデジタルテレビの設置、全小中学校への電子黒板の導入など全国トップレベルの ICT 教育環境を活用し、学力向上に向けた授業改善に取り組むとともに、子どもたちの情報活用能力の育成を進めます。

### 取組目標

- ・ICT の効果的な活用の推進及び活用総時数の更なる増加
- ・情報モラル教育の充実（全学級における情報モラル教育実施）

### 前年度の取組成果

- ・小学校 5, 6 年の全普通教室等に電子黒板機能付デジタルテレビを整備
- ・授業における ICT 活用総時数は前年度比小学校で約 18%, 中学校で 10% 増加

## 9 教員の資質・指導力向上

＜教職員人事課・総合教育センター＞

教員が自己の目標管理を通じた意識改革を行いつつ、管理職によるきめ細やかな指導・助言を行う教職員評価システムの活用や今日的課題を的確に踏まえた研修、さらに「授業づくり」に役立つ指導案等を豊富に備えた「カリキュラム開発支援センター」の活用等を通して授業力をはじめとする教員としての資質向上を図ります。

#### 取組目標

- ・ より一層の教員の資質・指導力向上と学校・幼稚園の活性化を目指した教職員評価システムの実施
- ・ 教員の専門性や指導力の更なる向上を目指した研修の実施と研究活動の支援

#### 前年度の取組成果

- ・ 全ての職種に対して「教職員評価システム」を実施
- ・ 研修実施状況
  - 研修講座数 : 235講座 (延べ759日)
  - 延べ受講者数 : 52,868人
- ・ カリキュラム開発支援センター
  - 学習指導案 : 14,600点
  - 教育資料 : 66,300点
  - 利用者数 : 8,179人 (内夜間・土曜日利用者数 3,640人)
  - 貸出点数 : 4,373点

## 創造的で個性豊かな子どもの育成

### 10 環境教育の推進

＜教育環境整備室、学校指導課事業推進担当＞

「環境モデル都市・京都」を担う一人一人の子どもの環境に対する感性を培い、環境共生のまちづくりに向け、自ら考え行動する子どもを育成するため、環境教育を全ての教育活動と関連させながら展開します。

#### 取組目標

- ・ 環境教育スタンダード（小学校版）の作成（推進すべき環境教育について6年間の連続性、一貫性をふまえてとりまとめたもの）
- ・ こどもエコライフチャレンジ推進事業177校（全小学校）実施

#### 前年度の取組成果

- ・ KES 学校版「環境にやさしい学校」260校（全小・中学校、総合支援学校6校）認定
- ・ こどもエコライフチャレンジ推進事業101校実施
- ・ 京都市環境教育スタンダード・ガイドライン作成、小中学校全教員に配布

## 11 「新・京都市子ども読書活動推進計画」の推進

＜生涯学習部家庭地域教育支援担当，学校指導課，中央図書館＞

「本」大好きな子どもを社会全体で育むため、「新・京都市子ども読書活動推進計画」（計画期間：平成21年度～25年度）を着実に推進し，学校・家庭・地域連携の下，子どもの読書活動のさらなる充実に向けて取組を進めます。

**取組目標** ※計画最終年度（平成25年度）の目標

- ・京都市図書館所蔵図書为学校への年間団体貸出冊数 40,000 冊
- ・12 学級未満の小学校への司書教諭の配置 100%
- ・京都市図書館の児童の貸出冊数 180 万冊（21 年度実績 154 万冊） 等

**前年度の取組成果**

- ・1 年間に 100 冊以上の本を読む子ども 2 万人達成 23,587 人（ $\text{\textcircled{20}}$ 20,868 人）
- ・京都市図書館所蔵図書为学校への年間団体貸出冊数 18,596 冊（ $\text{\textcircled{20}}$ 8,808 冊）
- ・12 学級未満の小学校への司書教諭の配置 79.2%（ $\text{\textcircled{20}}$ 76.9%）
- ・京都市図書館の児童の貸出冊数 154 万冊（ $\text{\textcircled{20}}$ 148 万冊）

## 12 京都モノづくりの殿堂事業の推進

＜京都まなびの街生き方探究館企画推進室＞

産学公連携の下，生き方探究館内に設置した，京都の企業創業者等の情熱や努力を紹介する「京都モノづくりの殿堂」と，モノづくりの体験学習を行う「工房」において，市立小学校の4～6年生が学校教育活動の中で展示・体験学習を行い，モノづくりについて学び体験する機会を通して，子どもたちが自らの生き方を考え，生きる力を育むことを目指します。

**取組目標**

- ・体験学習の更なる充実を図るため，「第二工房」を開設する。
- ・学校での事前・事後学習も含め体験学習プログラムを本格化。市立小学校 49 校で殿堂と工房を活用した体験学習を実施。
- ・施設見学としての殿堂の一般公開，モノづくり体験講座の実施，体験見学会を開催。

**前年度の取組成果**

- ・試行実施として市立小学校 37 校 2,444 名が体験学習を実施。
- ・殿堂の一般公開，モノづくり体験講座を実施，体験見学会を開催。
- ・スチューデントシティ学習で生き方探究館に来館する全校の小学生が殿堂を見学。

## 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

### 13 長期宿泊・自然体験推進事業の実施

＜花背山の家＞

仲間との集団生活や自然の中での体験活動などを行う，連続1週間程度の宿泊体験活動を通して，子どもたちに感動したり，自然や生命を大切にする心や，環境保全に寄与する態度を養うとともに，仲間意識や責任感，規範意識など豊かな人間性や社会性を育むことを目的に小学校5年生を対象に実施します。

#### 取組目標

151校で本格実施

#### 前年度の取組成果

- ・59校で試行実施
- ・成果と課題を共有し，事業の充実を図るための実践報告事例集を作成

### 14 ケータイ・インターネットをはじめとする有害環境から子どもたちを守る取組

＜学校指導課，生徒指導課，情報化推進総合センター，  
体育健康教育室，生涯学習部家庭教育支援担当＞

「小中学生の健やかな育ちには原則としてケータイ（インターネット機能付携帯電話）は必要ない」との基本方針のもと，PTA，校長会，警察，携帯電話会社等が参画する「子どもの『携帯』利用に関する連絡会議」と連携し，ケータイ・インターネットに潜む有害環境から子どもを守る取組を推進します。また，関係機関と連携して，薬物，虐待，AIDS，児童ポルノ等，子どもを取り巻く喫緊の問題解決に向けた取組を社会総がかりで推進します。

#### 取組目標

- ・インターネットに潜む有害情報の危険から子どもを守るネットパトロールのシステム構築
- ・携帯電話市民インストラクターによる啓発講座の拡大（60回）
- ・児童相談所等との連携強化を図るための子ども支援専門官の増員
- ・関係機関と連携した児童ポルノの規制強化に向けた取組の推進

#### 前年度の取組成果

- ・「小中学生の健やかな育ちには原則としてケータイは必要ない」との基本方針の策定
- ・児童生徒及び保護者へのアンケート調査の実施による実態把握

## 障害のある子どもへの教育の推進

### 15 総合支援学校高等部職業学科等の定員拡大

＜総合育成支援課＞

企業就職を希望する障害のある生徒及び保護者の高等部職業学科等への進学希望に応えるため，京都市立総合支援学校の高等部職業学科等の定員を拡大し，卒業後の企業就職をはじめ，進路希望の実現を図ります。

#### 取組目標

- ・募集定員の更なる拡大

#### 前年度の取組成果

- ・平成 21 年度募集定員を 48 名から 60 名に拡大

## 16 総合支援学校の新たな学習拠点の整備

＜総合育成支援課＞

総合支援学校の児童生徒の増加に対応するとともに、地域交流や地域貢献をはじめとする教育活動のさらなる拡充を図るため、コミュニティセンター等既存施設を活用してのサテライト教室など新たな学習拠点の整備や校舎の増改築等の取組を進めます。

#### 取組目標

- ・北総合支援学校及び鳴滝総合支援学校のサテライト教室を設置

## 魅力あふれる高校づくりの推進

### 17 特色ある高校づくりの推進

＜学校指導課高校教育担当＞

生徒や保護者、地域社会のニーズに応える魅力あふれる高校教育の充実・改善に取り組み、生徒一人一人に豊かな人間性・社会性を育むとともに進路希望（進学・就職）の実現を図ります。

#### 取組目標

- ・市立高校改革の更なる推進

#### 前年度の取組成果

- ・日吉ヶ丘高校「国際コミュニケーション科」の開設
- ・普通科系 5 校における 4 年制大学現役進学率 64.3%
- ・工業高校 2 校における学校斡旋就職内定率 100%（8 年連続）

### 18 芸術系高校振興事業

＜学校指導課高校教育担当＞

新校舎に移転・開校した京都堀川音楽高校と、130周年を迎える銅駝美術工芸高校の専門教育をさらに充実、発展させるとともに、関係機関との連携強化や積極的な情報発信の下、新ホール、市立芸大サテライト施設や市民開放ギャラリーを備える音楽高校新校舎を拠点施設として、市民の芸術活動の振興を進めます。

#### 取組目標

- ・京都堀川音楽高校移転記念コンサートの実施
- ・銅駝美術工芸高校 130周年記念展の開催

- ・音楽ホール・市民開放ギャラリーの幅広い活用

## 子育て支援の充実

### 19 「子どもを共に育む『親支援』プログラム」の推進

＜生涯学習部家庭地域教育支援担当，こどもみらい館事業課＞

「子どもを共に育む京都市民憲章」の趣旨を踏まえ，親自身が「親」としての心構えや必要な知識・技術等を子どもの発育・発達段階に応じて学ぶ全 14 テーマの学習プログラムを 22 年 3 月に策定。平成 22 年度は，プログラムの進行役となる「支援者」を養成するとともに，保健センター，児童館，保育所（園），幼稚園，小・中・総合支援学校等で本プログラムを活用した講座を「ほっこり子育てひろば」として実施します。

#### 取組目標

- ・「ほっこり子育てひろば」の実施
- ・支援者養成講座の実施

#### 前年度の取組成果

- ・学習プログラム案の試行実施（全 53 回）
- ・学習プログラムの策定（全 14 テーマ）
- ・学習プログラムをまとめた冊子の作成（2,000 冊）

### 20 OK企業認定システムの推進

＜生涯学習部家庭地域教育支援担当＞

父親の子育て参加を促進するため，父親の子育てを応援する職場づくりや子どもにかかわる地域活動への支援等に積極的に取り組まれている企業（事業所）を認定する「O（おやじの）K（子育て参加に理解がある）企業」認定システムをさらに拡大，推進します。

#### 取組目標

- ・「OK企業」認定企業（事業所）数を 500 社以上に拡大。

#### 前年度の取組成果

- ・21 年度末までに 186 社を認定。

## 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

### 21 学校施設の耐震化事業の推進

＜教育環境整備室＞

災害時には地域住民の避難所としての役割も担う学校施設の耐震補強工事を平成 22 年度末までに完了します（ただし，学校統合や改築等特別な事情がある

場合を除く)。また、補強箇所数が膨大で従来工法では工事が長期にわたり、かつ仮設校舎への移転を余儀なくされる学校については、PFI手法を導入し、民間の最新の技術力等を活用し教育活動への影響やコストの軽減を図ります。

#### 取組目標

- ・22年度事業として30校で耐震補強工事の実施（耐震化率93.7%）

#### 前年度の取組成果

- ・21年度末の耐震化率は約89%（21年度当初の全国平均67.0%）

## 22 学校エコ改修の実施

＜教育環境整備室＞

地域社会の拠点でもある学校において、断熱や省エネルギーを取り入れたエコ改修のモデル事業を実施することにより、環境建築等の技術の普及や、学校を核とする地域ぐるみの環境教育を展開します。

#### 取組目標

- ・23年度改修工事に向けた実施設計の完了

#### 前年度の取組成果

- ・モデル校を朱雀第四小学校に選定
- ・教職員や地域住民、技術者を交えた環境建築研究会及び環境教育研究会を開催

## 生涯学習の推進

### 23 生涯学習ネットワークの充実

＜生涯学習部生涯学習推進担当＞

市民ぐるみの生涯学習推進に向けて取り組む市内の生涯学習関係団体のネットワーク組織「京都市生涯学習市民フォーラム」による活動の充実を図るなど、京都ならではの学習資源や多様な学習機会・情報を有機的に結び付け、市民の誰もが生涯にわたり学び続けることのできる環境づくりを進めます。

#### 取組目標

- ・生涯学習市民フォーラムの加盟団体の拡充
- ・生涯学習市民フォーラムによるシンポジウムの開催
- ・京都市生涯学習情報検索システム「京（みやこ）まなびネット」における生涯学習情報の充実

#### 前年度の取組成果

- ・加盟団体を172団体（17団体増）に拡充
- ・15周年シンポジウム「未来につなぐ 京都のこころ」を開催、約700名が参加
- ・「京（みやこ）まなびネット」で326件の各種講座や講演会、展覧会などの情報を発信

## 24 京のまち まるごと博物館事業の推進

＜生涯学習部生涯学習推進担当＞

市内の博物館・美術館等で構成される「京都市内博物館施設連絡協議会」への参加施設の増加を図るとともに、加盟館の取組や魅力を広くアピールし、市民が文化・芸術に触れる機会の創出につなげていきます。

### 取組目標

- ・京都市内博物館施設連絡協議会への参加施設を 200 館に増やす。

### 前年度の取組

- ・新たに 15 施設が入会し、参加施設は 190 館となった（21 年度末時点）

## 25 図書館サービスの充実

＜京都市立図書館＞

市立図書館では、「京（みやこ）・ライブラリーネット」により全図書館をネットワーク化し、インターネット予約サービスをはじめとした利便性の向上を図る取組を進めてきました。今後とも、サービスの充実を図り、貸出し冊数、利用者数の増に向けた様々な取組を進めます。

### 取組目標

- ・貸出し冊数、利用者数の増
- ・京都市営地下鉄への図書返却ポストの増設・運営

### 前年度の取組成果

- ・地下鉄東西線京都市役所前駅（改札口付近）及び京北自治振興会図書室（京北合同庁舎 2 階）への図書返却ポストの設置・運営
- ・学校団体貸出をはじめとする学校支援の一層の充実  
（平成 21 年度学校団体貸出し冊数 18,596 冊）

# **教育委員会事務局の主な事業** (太字部分は重点取組)

## 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

- 1 「**学校運営協議会**」設置拡大・取組の充実 (2 頁参照)  
＜学校指導課学校経営支援担当＞
- 2 学校・家庭・地域が互いに高めあう「学校評価システム」  
＜学校指導課学校経営支援担当＞
- 3 “まち全体を学びと育ちの場” とする「みやこ子ども土曜塾」の推進  
＜生涯学習部家庭地域教育支援担当＞
- 4 学校・家庭・地域が一体となって進める子どもの安全確保の取組  
＜体育健康教育室学校安全担当＞
- 5 市民の英知を結集し、行動する「人づくり21世紀委員会」  
＜生涯学習部家庭地域教育支援担当＞
- 6 「**子どもを共に育む京都市民憲章**」を推進する条例の制定 (2 頁参照)  
＜生涯学習部家庭地域教育支援担当＞
- 7 「放課後まなび教室」の推進  
＜生涯学習部家庭地域教育支援担当＞
- 8 学校を拠点とした生涯学習の振興  
＜生涯学習部生涯学習推進担当＞
  - ① 学校ふれあい応援事業 (仮称)
  - ② 学校ふれあいサロン事業
  - ③ 学校コミュニティプラザ事業
- 9 **産学公の連携で新しい教育を創造する「京都教育懇話会」** (2 頁参照)  
＜学校指導課教育改革担当＞
- 10 「学生ボランティア」学校サポート事業  
～身近なお兄さん・お姉さんが活躍する京都ならではの取組～  
＜教員養成支援室＞
- 11 **地域住民・保護者と共汗で進める学校統合及び新しい学校づくり** (3 頁参照)  
＜調査課, 凌風小中学校開設準備室, 教育環境整備室, 開晴小中学校教育企画推進室,  
学校統合推進室, 東山区南部小中一貫校開設準備室＞
- 12 教育委員会会議の活性化と委員の実地視察等の推進  
＜総務課＞

## 確かな学力向上対策の推進

- 1 **京都市学習支援プログラムの実施** (3 頁参照) <学校指導課学校経営支援担当>
- 2 全小中学校における「学力向上チーム」の設置と「学力向上プラン」の策定  
＜学校指導課学校経営支援担当＞
- 3 **土曜学習の実施** (4 頁参照) <学校指導課事業推進担当>
- 4 **新教育課程推進プランの推進** (4 頁参照) <学校指導課事業推進担当>
- 5 小学校 1・2 年生での 35 人学級, 中学校 3 年生での 30 人学級の実施など, 少

- 人数教育の推進 <教職員人事課>
- 6 ICT教育の推進** (4頁参照) <情報化推進総合センター>
- 7 教職員の資質向上・指導力向上** (4頁参照)  
<教職員人事課, 総合教育センター研修課>
- ① 教員志望者の意欲・実践力を養成する「京都教師塾」の取組の充実  
<教員養成支援室>
- ② 教職員の実践的指導力を向上させる教職員研修の充実  
<総合教育センター研修課>
- ② 「連合教職大学院」への支援 <教員養成支援室>
- ③ 教職員評価システムの実施, 処遇への反映 <教職員人事課>
- ④ 熱意ある教員を顕彰する表彰制度の実施 <教職員給与課>
- ⑤ 指導力不足教員への厳正な対応 <学校指導課教育改革担当>
- 8 大学発教育支援コンソーシアム事業の推進 <学校指導課企画担当>

## 創造的で個性豊かな子どもの育成

- 1 環境教育の推進** (5頁参照) <教育環境整備室, 学校指導課事業推進担当>
- 2 「本好きな子ども」を育む取組の推進
- ① 「新・京都市子ども読書活動推進計画」の推進 (5頁参照)  
<生涯学習部家庭地域教育支援担当, 学校指導課事業推進担当, 中央図書館>
- ② 大好き学校図書館推進プロジェクト <学校指導課事業推進担当>
- 3 「生き方探究館」を中心とした体験型キャリア教育の推進  
<京都まなびの街生き方探究館>
- ① 「スチューデントシティ」・「ファイナンスパーク」事業の推進
- ② 中学生の職場体験活動「生き方探究・チャレンジ体験」推進事業の推進
- ③ **京都モノづくりの殿堂事業の推進** (6頁参照)
- 4 京 環境・科学センター基本構想の策定** (6頁参照) <青少年科学センター>
- 5 京都が全国に誇る伝統文化を受け継ぐ子どもを育む教育活動の推進
- ① 「京の雅」探究総合推進事業の実施 <学校指導課事業推進担当>
- ② 「歴史都市・京都から学ぶジュニア日本文化検定 (ジュニア京都検定)」  
の推進 <生涯学習部家庭地域教育支援担当>
- 6 学校における人権教育の推進 <学校指導課人権教育担当>

## 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

- 1 長期宿泊・自然体験推進事業の実施 (7頁参照) <学校指導課事業推進担当>
- 2 道徳的実践力を育む「しなやかな道徳教育」の推進 <学校指導課事業推進担当>
- 3 ケータイ・インターネット等の有害環境から子どもたちを守る取組** (7頁参照)

＜学校指導課，生徒指導課，情報化推進総合センター，生涯学習部家庭地域教育支援担当＞

4 京都市掃除に学ぶ便きょう会の取組

5 総合相談機関「こども相談センターパトナ」の充実

＜京都市教育相談総合センター＞

6 いじめ対策の推進 ＜生徒指導課＞

① 「いじめ」対策プロジェクトチームの設置

② 電話相談窓口の24時間体制での開設

7 不登校対策の実施 ＜生徒指導課＞

① 不登校相談支援センターの設置，「ふれあいの杜学習室」の充実

② 不登校生徒のための「洛風中学校」，「洛友中学校（昼間部）」の運営

③ フリースクールと連携した取組の推進

④ ICTを活用した学習支援「はーとあくせす」の推進

8 すべての子どもたちの学び・育ちを保障する取組の推進 ＜生徒指導課＞

① スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置

② 学校問題解決支援チーム，自律促進教育チームの取組

③ 子ども支援専門官を中心とした児童相談所等との連携充実

④ 京都府警との人事交流による問題行動への速やかな対応

9 子ども・若者に対する総合的・継続的な支援体制の構築 ＜生徒指導課＞

10 子どもたちの豊かな野外活動を支援する野外活動施設の取組の推進

＜花背山の家＞

11 子どもたちの体力向上に向けたスポーツ活動の振興

＜体育健康教育室学校体育担当＞

① 子どもたちの体力向上に向けた取組の充実

② 運動部活動等の活性化に向けた取組 ③ 「こども体育館」の活用

12 食育の充実

① 「日本料理に学ぶ食育カリキュラム」の推進 ＜学校指導課事業推進担当＞

② 米飯給食の充実や地産地消(知産知消)を取り入れた学校給食の推進

＜体育健康教育室給食担当＞

13 健康教育の推進 ＜体育健康教育室＞

① エイズ予防教育 ② 薬物乱用防止教室 ③ 学校敷地内全面禁煙 等

14 幼稚園等における保健指導の推進 ＜体育健康教育室学校保健担当＞

## **障害のある子どもへの教育の推進** ＜総合育成支援課＞

1 障害種別の枠を超えた総合支援学校における取組の推進

2 **総合支援学校高等部職業学科等の取組と定員拡大** (8頁参照)

- ① 企業と連携した「総合支援学校デュアルシステム」の推進
- ② 進路開拓を目指す「巣立ちのネットワーク」の推進
- ③ **新たな学習拠点の整備**（8頁参照）
- 3 小・中学校における育成学級の新増設等（必要な学校への100%設置）
- 4 LD等の発達障害のある子どもへの支援体制の充実
  - ① 医師等専門家で構成される「学校サポートチーム」による支援体制の充実
  - ② すべての小・中・高等学校、幼稚園への「総合育成支援教育主任」及び「総合育成支援教育委員会」の設置
  - ③ 総合育成支援員の配置

## **魅力あふれる高校づくりの推進** <学校指導課高校教育担当>

### **1 特色ある高校づくりの推進**（8頁参照）

- ① 「ものづくり都市・京都」の未来を切り拓く若者の育成  
 ー洛陽・伏見工業高校ー
- ② 未来社会を創造するグローバルリーダーシップの育成と中高一貫教育の推進  
 ー西京高校・西京高校附属中学校ー
- ③ 全国唯一の公立美術工芸科単独高校 ー銅駝美術工芸高校ー
- ④ 全国唯一の公立音楽科単独高校 ー京都堀川音楽高校ー
- ⑤ 市立高校改革のパイロット校 ー堀川高校ー
- ⑥ 世界をつなぐ「ことば」の大切さを学ぶ「国際コミュニケーション科」の取組  
 ー日吉ヶ丘高校ー
- ⑦ 夢を世界に広げる特色ある英語活動の推進 ー紫野高校ー
- ⑧ 全国初となる教員養成学科「教育みらい科」の取組 ー塔南高校ー
- ⑨ 定時制教育の取組

### **2 芸術系高校振興事業の推進**（9頁参照）

- 3 文武両道の教育活動の推進（部活動の振興等）
- 4 高大連携による人材育成や生徒の進路保障（進学・就職）の取組

## **子育て支援の充実**

- 1 幼稚園教育の充実 <学校指導課事業推進担当>
- 2 私立幼稚園教育に対する支援 <調査課就学援助担当>
- 3 「京都市子育て支援総合センター こどもみらい館」による子育て支援事業の推進  
 <こどもみらい館>
- 4 保・幼・小・中連携の推進 <学校指導課事業推進担当>
- 5 家庭の教育力向上を目指す「家庭学習の手引き」の発行  
 <学校指導課経営支援担当>



# 行財政改革・創造の具体的取組

## 1 直営の事務事業の効率的・効果的な業務運営

- ① 管理用務員・給食調理員の嘱託化等の推進
- ② 現行1校2人配置の学校管理用務員について、平成20年度から5箇年計画による1人配置化を推進
- ③ 学習施設の廃止と活用方策の検討
- ④ 退職校長等の活用による、教育委員会事務局の指導主事等の嘱託化の推進
- ⑤ 文書集配業務の完全民間委託化の実施

## 2 PFIなど効率的な整備・運営手法の導入の推進

- ① 京都御池中学校や小学校普通教室の冷房施設の維持管理、堀川音楽高等学校等においてPFI手法を導入
- ② 学校施設耐震補強工事において、民間事業者の能力やノウハウを活用することで、既存校舎を使用しながら、学校教育活動への影響を低減するためにPFI手法を導入

## 3 学校統合の推進

地元主導により、子どもたちのよりよい教育環境の充実を目指し、今後の予定も含め小・中学校66校を16校に、幼稚園11園を3園に統合しています。

結果として、行財政改革を目的とするものではありませんが、京都市で給与を負担する教職員の減員等により人件費と運営費で年間約20億円の削減、統合を行わなければ建て替え経費として必要であった約350億円の節減等、付随的に大きな財政効果が挙がっているものです。

## 4 給与制度の点検・見直し

### ① 教員特別手当の縮減

教育職員の人材確保を目的とし支給される手当である、教員特別手当の縮減を21年1月から国に準じて引き下げている。

～20年12月	給料の3.8%相当
21年1月～	〃 3.0%相当
22年1月～	〃 2.2%相当
23年1月～	〃 1.5%相当

- ② 市立高校・幼稚園管理職の給与カット（21年1月から給料の5%）
- ③ 定時制通信教育手当及び産業教育手当の支給率の引下げ

	区分	[見直し前]	21.4～	22.4～	23.4～
定通手当	夜間定時制	給料の10%	9%	8%	6%
	昼間定時制		8%	6%	4%
産教手当	下記以外	10%	9%	8%	6%
	定通受給者	6%	5%	4%	4%

# 平成22年度予算の概要

## 1 予算規模

項 目	22年度	21年度	増△減	前年比	
教 育 費	501億1600万円	510億5800万円	△9億4200万円	△1.8%	
内 訳	学校等運営費	162億5022万円	165億1292万円	△2億6270万円	△1.6%
	建物等施設整備費	125億778万円	122億3808万円	2億6970万円	+2.2%
	人件費	213億5800万円	223億700万円	△9億4900万円	△3.4%

## 2 予算の特色

平成22年度京都市予算は、極めて厳しい財政状況のもとではあるが、市政運営の羅針盤となる「京都未来まちづくりプラン」を実現し、将来にわたる京都の発展を着実に推進するための経費に、財源が重点配分されました。

教育委員会では、全市的課題である平成23年度までの財源不足の解消と、さらなる教育改革を推進するための財源捻出のため、全ての事業をゼロベースから徹底して見直すとともに、退職不補充による人件費削減、PFI手法の活用など、聖域のない見直しを図ったところがあります。

こうして捻出した財源をもとに、全ての子どもに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む教育のさらなる充実に向け、全国初の市独自予算による小学校1・2年生の35人学級・中学校3年生の30人学級、土曜学習の実施校拡大、学力向上プラン等による学力向上、1週間程度の長期宿泊・自然体験活動等による豊かな人間性の育成、学校評価システムの充実や学校運営協議会設置校のさらなる拡大、放課後まなび教室の全小学校区実施、教育活動のあらゆる分野へのボランティアの参画などの開かれた学校づくりを、京都ならではの独自の方式で積極、果敢に推進する。さらに、校内LANやデジタルテレビ等の全校での活用など、全市的な学習環境の充実を進めます。

この予算を最大限活用し、市民の皆様と共に汗する「共汗<sup>きょうかん</sup>」で、「一人一人の子どもを徹底的に大切にす」教育を推進し、全国をリードする教育改革をより一層強力に進めます。

## 3 主な新規・充実施策

- (1) 小・中学校における土曜学習 実施校拡大 (9,648万円) 充実

学校運営協議会、学生等ボランティアの協力を得て、全校実施を目指して取り組んでいます。20年度は96校（小学校70校、中学校26校）、21年度は239校（小学校全校、

中学校 60 校) で実施, 22 年度はさらに実施校を拡大します。

(2) 新教育課程推進プラン (1 億 2,500 万円) **充実**

義務教育 9 年間の学びの連続性を重視した本市独自の「京都市スタンダード (小・中学校教育課程指導計画)」を作成するなど, 小学校は 23 年度から, 中学校は 24 年度から全面実施となる新学習指導要領に基づく教育課程への円滑な移行に向け, 支援体制を確立します。

(3) 大学発教育支援コンソーシアム事業 (800 万円) **新規**

京都大学と京都市教育委員会・京都市立学校, 京都市青少年科学センター, 関係 N P O 等が連携し, 大学における最先端の研究成果を学校現場の実践に活かすため, 効果的な教材・システム等の開発を進めます。

(4) 総合支援学校の新たな学習拠点整備 (5,080 万円) **新規**

総合支援学校の児童生徒の増加に対応するとともに, 地域交流や地域貢献をはじめとする教育活動のさらなる拡充を図るため, 白河総合支援学校に新たな学習拠点を整備するとともに, 北総合支援学校にサテライト教室を設置します。

(5) 学校図書館活性化 (2,000 万円) **新規・充実**

子どもたちがくつろぎ進んで読書を楽しめ, 学習できるよう, 学校図書館の環境整備や運営支援など, ボランティアとも連携しながら, さらなる取組の充実を図ります。

(6) 環境教育の充実 (4522 万円) **新規・充実**

「全国緑のカーテンフォーラム」の開催や「京都市スタンダード」に環境教育の観点を盛り込んだ京都ならではの「京都市環境教育スタンダード」の作成など, 先駆的な取組を展開します。

(7) 長期宿泊・自然体験推進事業 (3,902 万円) **充実**

責任感や規範意識など豊かな人間性や社会性を育むため, 小学校 5 年生において, 花背山の家などを拠点に, 1 週間の宿泊体験活動を行います。平成 23 年度の全校実施に向け, 平成 22 年度は 151 校で実施します。

(8) 幼稚園等での園医等による保健指導 (180 万円) **新規**

発達段階に応じた適切な保健指導を行うため, 保健指導等の参考資料となる年間計画や健康に関する理解と認識を深めるための指導書や教材を作成します。

(9) 子どもを共に育む「親支援」プログラム (400 万円) **充実**

親自身が親としての心構えや必要な知識・技術等を子どもの発達段階に応じて学べるプログラムを実施していくとともに、プログラムを実施する支援者の養成・研修を行います。

(10) 高等学校教育の充実 (4 億 9,198 万円) **新規・充実**

京都堀川音楽高校への移転・改称及び銅駝美術工芸高校創立 130 周年を契機とした記念事業を新施設の音楽ホール・ギャラリーで実施し、「文化芸術都市・京都」の発展を目指すなど、各校の個性化・特色づくりに向けた取組を推進します。

また、家庭の経済状況にかかわらず、すべての生徒が安心して高校で就学できるよう、市立高校授業料を無償化します。

(11) 学校増改築事業 (57 億 4,598 万円) **新規・充実**

東山区南部地域の 3 小・1 中学校が統合する小中一貫校、凌風小中学校 (南区東九条地域の 3 小・1 中学校統合)、開晴小中学校 (東山区北部の 5 小・2 中学校統合) の他、児童生徒数の増加により狭隘となっている学校の増築を進めます。

(12) 学校施設の耐震化 (31 億 1,093 万円) **新規・充実**

子どもたちの学習と生活の場であると同時に、非常災害時における地域の避難場所としての役割を果たす学校施設の安全性を向上させるため、8 年計画の最終年度である平成 22 年度中に、統合計画など特別の事情のある学校を除き、全棟の耐震化に着手します。

(13) 生涯学習の推進 (18 億 2,292 万円) **充実**

生涯学習総合センターにおいて、「古典の日記念館 平安京創生館」の充実や古典の日記念事業である「古典の祭典」を開催するなど、広く市民に発信できる拠点づくりを進めます。

また、平成 21 年度に地下鉄京都市役所前駅と京北自治振興会図書室に設置した図書返却ポストを、さらに 1 箇所増設し、図書館サービスの充実を図ります。